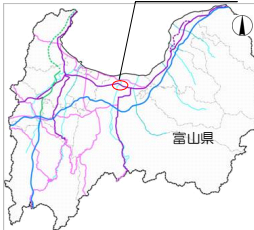


新規事業採択時評価結果（平成21年度新規事業化箇所）

事業の概要

事業名	地域高規格道路 富山外郭環状道路 一般国道8号 豊田新屋立体	事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 北陸地方整備局		
起終点	自：富山県富山市小西 至：富山県富山市粟島町	延長	2.9km				
事業概要							
富山外郭環状道路は、富山地域集積圏における延長約40kmの環状道路として計画されている地域高規格道路であり、豊田新屋立体は、富山外郭環状道路の一部を形成するもので、延長2.9kmの交差点立体化事業である。							
事業の目的、必要性							
豊田新屋立体は富山外郭環状道の一部を形成する国道8号のうち、特に渋滞・事故の著しい当該区間の改善を目的とした事業である。							
●当該区間は、神通川と常願寺川を渡河する交通が集中するとともに富山市中心部へのアクセス交通を分散流入させる区間であり、集中する流入交通と通過交通により慢性的な交通渋滞及び事故の多発が課題となっており、このため交差点の立体化を図る当該事業が必要である。							
●現在、H26年度に北陸新幹線開業が予定され、それに伴う富山駅周辺連続立体化事業も進められている。当該区間は、開業後に富山駅・市街地周辺のアクセス道路となることから、新幹線整備への支援事業として立体化事業を早期に行う必要がある。							
全体事業費		230億円		計画交通量		47,700～47,900台/日	
事業概要図							
<div><div><div>富山外郭環状道路 豊田新屋立体</div></div><div></div></div>							

関係する地方公共団体等の意見
豊田新屋立体は、当該区間の渋滞対策として、「地域高規格道路 富山外郭環状道路（国道8号）」「豊田新屋立体」事業促進協議会」及び「富山県」、「富山市」などから早期整備の要望を受けている。

事業採択の前提条件
費用対便益：便益が費用を上回っている。
手続きの完了：都市計画変更手続き完了（平成20年4月25日）

担当課：道路局国道・防災課
担当課長名：深澤 淳志

事業評価結果

費用対便益	B／C	4. 2	総費用	193億円	総便益	816億円	基準年	
			事業費：	183億円	走行時間短縮便益：	626億円	平成20年	
			維持管理費：	10億円	走行費用減少便益：	127億円		
					交通事故減少便益：	63億円		
感度分析の結果	交通量変動	B/C=4.7	（交通量 +10%）		B/C=3.8	（交通量 -10%）		
	事業費変動	B/C=3.9	（事業費 +10%）		B/C=4.7	（事業費 -10%）		
	事業期間変動	B/C=4.1	（事業期間 +1年）		B/C=4.3	（事業期間 -1年）		
事業の影響	評価項目	評価	根拠					
	自動車や歩行者への影響	渋滞対策	◎	渋滞損失時間の削減が図られる。 【渋滞損失時間の改善】 約68万人時間/年→約29万人時間/年（約39万人時間/年削減） 【1kmあたり（台kmあたり）渋滞損失時間】 豊田東交差点：約28.0万人時間/年・km→約12.8万人時間/年・km（約15.2万人時間/年・km削減） 新屋交差点：約18.4万人時間/年・km→約7.3万人時間/年・km（約11.1万人時間/年・km削減） 【渋滞度曲線】 【その他の特徴】 ・朝ピーク時に豊田東交差点で約2.0km、新屋交差点で約1.0kmの渋滞が発生している。				
		事故対策	◎	死傷事故率が高い区間の事故が減少し、交通の安全性が向上する。 【死傷事故率】660件/億台km（死傷事故率（県内平均）：62.5件/億台km） （事故率曲線における位置：5位/1,623箇所） 【その他の特徴】 ・事業区間の死傷事故率は県内でも上位に位置する。				
		歩行空間	○	立体化により交通が分離され歩行者の安全性が向上する。				
	社会全体への影響	住民生活	○	国道8号の渋滞が解消され、高岡市～富山市間のアクセス機能が向上する。 （約10分短縮 約55分→約45分） 富山駅へのアクセス機能が向上する。				
		地域経済	○	北陸新幹線整備に伴う富山駅周辺へのアクセス機能強化が図られる。				
		災害	○	富山県地域防災計画において、第一次緊急通行確保路線に指定。				
		環境	○	【CO2排出量の削減】1,000t-CO2/年削減（約205,000t-CO2/年→約204,000t-CO2/年）				
		地域社会	○	日常生活圏中心部へのアクセス機能が向上する。				
	事業実施環境		○	北陸新幹線整備に伴う富山駅周辺連続立体化事業などとの連携が必要。				

採択の理由

費用便益比が4.2と便益が費用を上回っているとともに、都市計画変更手続きが完了していることから、事業採択の前提条件が確認できる。
以上より本事業を採択した。

※総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。